

# 公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
彦根市	水道事業		

## 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

## 抜本的な改革の取組状況

取組事項	(水道事業)広域化等																	
実施済	<table border="1"> <tr> <th>(実施類型)</th> <th colspan="2">施設の共同設置・利用</th> </tr> <tr> <td>経営統合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設管理の共同化</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(実施類型)	施設の共同設置・利用		経営統合			施設管理の共同化			<table border="1"> <tr> <th>(取組の概要)</th> <td></td> </tr> </table>	(取組の概要)		<table border="1"> <tr> <th>(実施(予定)時期)</th> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	(実施(予定)時期)	年	月	日
(実施類型)	施設の共同設置・利用																	
経営統合																		
施設管理の共同化																		
(取組の概要)																		
(実施(予定)時期)	年	月	日															
実施予定	<table border="1"> <tr> <th>(取組の概要)</th> <th colspan="2">管理の一体化</th> </tr> <tr> <td>施設管理の共同化</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(取組の概要)	管理の一体化		施設管理の共同化			<table border="1"> <tr> <th>(取組の効果額)</th> <td>百万円(年)</td> </tr> </table>	(取組の効果額)	百万円(年)	<table border="1"> <tr> <th>(取組の効果額内訳)</th> <td></td> </tr> </table>	(取組の効果額内訳)						
(取組の概要)	管理の一体化																	
施設管理の共同化																		
(取組の効果額)	百万円(年)																	
(取組の効果額内訳)																		
検討中	●	<table border="1"> <tr> <th>(取組の概要)</th> <td>滋賀県が令和4年12月に策定した「滋賀県水道広域化推進プラン」に基づき、県内水道事業者間で広域化の協議、検討を継続して行っている。</td> </tr> </table>	(取組の概要)	滋賀県が令和4年12月に策定した「滋賀県水道広域化推進プラン」に基づき、県内水道事業者間で広域化の協議、検討を継続して行っている。	<table border="1"> <tr> <th>(取組の概要)</th> <td></td> </tr> </table>	(取組の概要)		<table border="1"> <tr> <th>(検討状況・課題)</th> <td>上記プラン方針である「ゆるやかな広域連携の推進」の実施に向けて、取組項目の検討を行っている。</td> </tr> </table>	(検討状況・課題)	上記プラン方針である「ゆるやかな広域連携の推進」の実施に向けて、取組項目の検討を行っている。								
(取組の概要)	滋賀県が令和4年12月に策定した「滋賀県水道広域化推進プラン」に基づき、県内水道事業者間で広域化の協議、検討を継続して行っている。																	
(取組の概要)																		
(検討状況・課題)	上記プラン方針である「ゆるやかな広域連携の推進」の実施に向けて、取組項目の検討を行っている。																	

取組事項	民間活用(包括的民間委託)										
実施済	<table border="1"> <tr> <th>(取組の概要)</th> <td></td> </tr> </table>	(取組の概要)		<table border="1"> <tr> <th>((実施済のみ)性能発注内容)</th> <td></td> </tr> </table>	((実施済のみ)性能発注内容)		<table border="1"> <tr> <th>(実施(予定)時期)</th> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	(実施(予定)時期)	年	月	日
(取組の概要)											
((実施済のみ)性能発注内容)											
(実施(予定)時期)	年	月	日								
実施予定	<table border="1"> <tr> <th>(取組の効果額)</th> <td>百万円(年)</td> </tr> </table>	(取組の効果額)	百万円(年)	<table border="1"> <tr> <th>(取組の効果額内訳)</th> <td></td> </tr> </table>	(取組の効果額内訳)						
(取組の効果額)	百万円(年)										
(取組の効果額内訳)											
検討中	●	<table border="1"> <tr> <th>(取組の概要)</th> <td>上下水道料金徴収(滞納整理含む)、上下水道メーター検針、水道メーター交換、水道漏水や下水道閉塞など維持管理業務、給水設備申請受付審査・検査、宅地開発などの受付審査など。</td> </tr> </table>	(取組の概要)	上下水道料金徴収(滞納整理含む)、上下水道メーター検針、水道メーター交換、水道漏水や下水道閉塞など維持管理業務、給水設備申請受付審査・検査、宅地開発などの受付審査など。	<table border="1"> <tr> <th>(取組の概要)</th> <td></td> </tr> </table>	(取組の概要)		<table border="1"> <tr> <th>(検討状況・課題)</th> <td>どの業務を委託するのかの検討を行っているところ。委託する業務について細かなマニュアル作成が必要。</td> </tr> </table>	(検討状況・課題)	どの業務を委託するのかの検討を行っているところ。委託する業務について細かなマニュアル作成が必要。	
(取組の概要)	上下水道料金徴収(滞納整理含む)、上下水道メーター検針、水道メーター交換、水道漏水や下水道閉塞など維持管理業務、給水設備申請受付審査・検査、宅地開発などの受付審査など。										
(取組の概要)											
(検討状況・課題)	どの業務を委託するのかの検討を行っているところ。委託する業務について細かなマニュアル作成が必要。										

## 公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
彦根市	下水道事業	公共下水道	

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続  ●
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立行 政法人への 移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本市は、滋賀県琵琶湖流域下水道東北部処理区に属しており、個別の処理場を有していないため、事業廃止や民営化等の抜本的な改革を検討する前段階にあると考えられる。

こうした状況の中、令和2年4月から地方公営企業法の一部適用を開始し、事業の財政状況を明確にすることで持続可能な下水道事業の経営を目指している。

また、令和2年度末には、令和3年度から令和7年度までの経営計画を策定し、この計画に基づき、施設の適正な維持管理、持続的な事業経営による安定したサービスの提供および経営状況と財政状況の明確化に取り組んでいく予定である。

なお、令和4～5年度にかけて使用料改定の検討も含めた経営戦略の見直しを行っており、持続可能な下水道事業の運営に努めていく。

## 公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
彦根市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続  ●
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立行 政法人への 移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本市は、滋賀県琵琶湖流域下水道東北部処理区に属しており、個別の処理場を有していないため、事業廃止や民営化等の抜本的な改革を検討する前段階にあると考えられる。

こうした状況の中、令和2年4月から地方公営企業法の一部適用を開始し、事業の財政状況を明確にすることで持続可能な下水道事業の経営を目指している。

また、令和2年度末には、令和3年度から令和7年度までの経営計画を策定し、この計画に基づき、施設の適正な維持管理、持続的な事業経営による安定したサービスの提供および経営状況と財政状況の明確化に取り組んでいく予定である。

なお、令和4～5年度にかけて使用料改定の検討も含めた経営戦略の見直しを行っており、持続可能な下水道事業の運営に努めていく。

## 公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
彦根市	下水道事業	農業集落排水施設	

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
●							

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項	事業廃止											
実施済		<p>(取組の概要)</p> <p>彦根市公共下水道事業計画に基づき、農業集落排水処理区域を順次、公共下水道整備区域へ編入予定のため。</p>	<p>(全部と一部の別)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>全部廃止</th> <th>一部廃止</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>①診療所化・介護施設化</li> <li>②簡易水道事業の飲料水供給施設化</li> <li>③事業目的の完了</li> <li>④民営化・民間譲渡による廃止</li> <li>● ⑤広域化による廃止</li> <li>⑥その他</li> </ul>	全部廃止	一部廃止	●						
全部廃止	一部廃止											
●												
実施予定	●	<p>(取組の効果額)</p> <p style="text-align: center;">119      百万円(年)</p>	<p>(取組の効果額内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①建設改良費</td> <td>年▲3</td> <td rowspan="4" style="text-align: right; vertical-align: bottom;">計 年▲119</td> </tr> <tr> <td>②人件費</td> <td>年±0</td> </tr> <tr> <td>③維持管理費</td> <td>年▲34</td> </tr> <tr> <td>④委託費</td> <td>年▲82</td> </tr> </table>	①建設改良費	年▲3	計 年▲119	②人件費	年±0	③維持管理費	年▲34	④委託費	年▲82
①建設改良費	年▲3	計 年▲119										
②人件費	年±0											
③維持管理費	年▲34											
④委託費	年▲82											
検討中		<p>(取組の概要)</p>	<p>(検討状況・課題)</p>									

(実施(予定)時期)

令和			
8			
年	月	日	

## 公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
彦根市	病院事業	—	

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立行 政法人への 移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
							●

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当院では、令和3年度から5年度を対象として中期経営計画を策定、運用中である。令和4年度は2年目であり、本業の医業収益は120億円前後を見込み、最終的な医業収支は約2億円の赤字を予想している。これは、新改革プラン開始当初の平成28年度の医業収支▲10億円と比較して、かなり経営体質が改善したと考えられる。最終的な経常収支は試算できていないが、当院は公立病院として不採算部門を多く抱えており、経常収支で大幅な黒字を見込めるとは考えていない。そのような中、先の医業収支の大幅な改善に見られるように、現行の経営体制にあっても職員の経営意識は進歩している。これは、独立行政法人化や抜本的な改革とは関係なく進んでいる現象である。実際、経営形態の見直しに関する職員向けアンケートでは、独立行政法人化を求める職員の声はごく僅少であり、多くの職員は経営形態の変更を望んでいない。以上から、現行の経営体制・手法を継続するものである。